

2021年7月1日

## 輸出競争力の後退も日本のデフレの原因？

公益財団法人 国際通貨研究所 客員研究員  
立命館大学 政策科学部 教授  
西村陽造

日本は第2次安倍政権下でデフレ(一般物価の持続的下落)を脱しつつあったなかで、昨年来の感染症流行の影響などから消費者物価は下落したものの、現在は力強さを欠きながらも戻りつつある。ここであらためて、1990年代後半から2013年頃までのデフレを振り返り、その主因の1つが輸出産業の競争力の後退であった可能性があり、デフレはそのことを知らせる警鐘でもあったことを示したい。

後述する分析の都合上、デフレを測る指標として消費者物価ではなく GDP デフレーター (GDP の物価指数) を用い、1996年～2013年をデフレ期と呼ぶことにする。この期間の GDP デフレーターの年平均上昇率は▲0.9%であった。

デフレの原因として、期待インフレ率の低下や GDP ギャップの悪化(総需要が総供給を大きく下回ったこと)などが広く支持されている。これらを反映して、「賃金低下→物価低下→賃金低下」という悪循環によってデフレが生まれた。実際、賃金統計である「現金給与総額」の上昇率は、1996～2013年の18年間のなかで、96～97年、2000年、05～06年、10年の6年間を除く全ての年で、前年比マイナスであった。賃金の下方硬直性というマクロ経済学の教科書の常識に反する賃金下落である。なぜであろうか。

### 外国物価との関係からデフレの要因を探る

まずはこの疑問に答える準備から始めよう。デフレ期と比較するために、第2次石油危機の影響がほぼなくなった時期からデフレ期に入るまでの期間、すなわち、1983～95年について考えてみよう。全産業を貿易財産業と非貿易財産業に分けると(以下では財・サービスのことを財と呼ぶ)、この期間、貿易財産業は好調で、生産性上昇率(ここでは労働者1人が1時間に生産する財の量、すなわち労働生産性のこと)が非常に高かった。この生産性上昇に支えられた賃金上昇は、非貿易財産業にも波及したが(これは両産業間の賃金格差は大きくないため)、生産性上昇率は貿易財産業を大きく下回ったことから、国際競争にさらされない非貿易財産業の物価は押し上げられた。これは「物価上昇率=賃金上昇率-生産性上昇率」という関係があるからである。その結果、貿易財物価に非貿易財物価を加えた一般物価も押し上げられ、貿易財物価に対して一般物価は

割高となった。このことを日米間に関する以下の恒等式を使って説明してみよう。

$$\text{日本の一般物価} = \text{米国の一般物価} \times \text{貿易財物価の購買力平価} \times \frac{\text{一般物価の購買力平価}}{\text{貿易財物価の購買力平価}}$$

購買力平価とは日本の物価の米国の物価に対する比率であるので、この式は常に成り立つ恒等式である。長期的には、実勢為替相場（円の対ドル相場）の変化率は貿易財物価の購買力平価の変化率に近いことに加えて（注）、以下では長期の変化率を議論するので、上式の右辺の「米国の一般物価×貿易財物価の購買力平価」は米国の一般物価を実勢為替相場で円に換算したものとみなすことができる。これに右辺の第3項の分数をかけたものが、日本の一般物価に等しくなることを、この式は示している。既述の通り、貿易財産業の高い生産性上昇率は、貿易財物価に対して非貿易財物価、そして一般物価を割高にしたため、一般物価の購買力平価よりも貿易財物価の購買力平価をより円高（数値は減少）にすることで、この分数を増加させることを通じて、日本の一般物価を押し上げたと理解できる。

この分数を仮に構造要因と呼ぶことにする。上記の式の左辺の日本の一般物価の上昇率は右辺の3項目の変化率の合計によって近似できるので、一般物価にGDPデフレーター、貿易財物価に財・サービスの輸出デフレーターを使って、日本の一般物価上昇率を要因分解したものが、次の表である。年平均変化率で見ると、1983～95年においては、米国の一般物価上昇率は+2.9%であったが、実勢為替相場とみなせる貿易財物価の購買力平価の変化率が▲4.2%と円高で物価を押し下げる要因として働いたものの、構造要因の変化率が+2.4%であったため、これらを合計した日本の一般物価上昇率は+1.1%（=2.9-4.2+2.4）であった。

日本の一般物価上昇率の要因分解

(年平均変化率、%)

期間		(a)=(b)+(c)+(d)			
		(a)	(b)	(c)	(d)
		日本の一般物価	米国の一般物価	貿易財物価の購買力平価(注2)	構造要因(注1)
①	1983-1995年	1.1	2.9	-4.2	2.4
②	1996-2013年(デフレ期)	-0.9	1.9	-2.0	-0.9
③	2014-2019年	0.7	1.7	-0.2	-0.7
④=②-①	①期から②期への変化幅	-2.0	-1.0	2.3	-3.3
⑤=③-②	②期から③期への変化幅	1.7	-0.3	1.7	0.2

- (注) 1. 構造要因とは、(一般物価の購買力平価/貿易財物価の購買力平価)のこと。  
 2. 貿易財の購買力平価の変化率は長期的には実勢為替相場の変化率に近いことが観察される。マイナスは円高、プラスは円安を意味する。  
 3. 一般物価はGDPデフレーター、貿易財物価は財・サービスの輸出デフレーターを使用。  
 4. 表中の数値は全て変化率。例えば、1983-1995年とは、1995年の水準の1983年の前年の1982年の水準に対する変化率。ただし、変化率は自然対数値の差から算出した年平均変化率。  
 5. 要因分解の本文中の式に基づく。  
 6. 攪乱要因である感染症が流行した2020年以降は対象期間から除外した。  
 7. 四捨五入により合計値は0.1だけ異なる場合がある。

これに対して、デフレ期の1996～2013年においては、米国の一般物価上昇率+1.9%の下で、実勢為替相場とみなせる貿易財物価の購買力平価の変化率が▲2.0%と円高で、デフレ期より前の期間の▲4.2%よりも小幅になったものの、構造要因の変化率が▲0.9%とデフレ期より前の期間の+2.4%から大幅に低下したために、日本の一般物価上昇率は▲0.9%（=1.9-2.0-0.9、四捨五入のため、合計は0.1だけ異なる）になった。

### 貿易財産業の生産性上昇率低下がデフレの一因

以上の分析から、構造要因（一般物価の購買力平価の貿易財物価の購買力平価に対する比率）の変化率の大幅低下がデフレに大きく貢献したことがわかる。デフレ期の前の期間の+2.4%からデフレ期の▲0.9%へと3.3%ポイントも低下しているからである。この大幅低下は、デフレ期より前の期間に円高率において貿易財物価の購買力平価が一般物価の購買力平価を大幅に上回っていたが、デフレ期においては両者の差がなくなり、逆に一般物価の購買力平価の円高率の方が若干上回ったためである。その主因は、それまで非常に高かった貿易財産業の生産性上昇率が、デフレ期に大幅に低下したことで、貿易財物価に対して非貿易財物価、そして一般物価を押し上げて割高にしていた要因が剥落してしまったことにある。

これを賃金の側面からみると、貿易財産業において生産性上昇率が大幅に低下したことを反映して賃金上昇率が大きく低下し、マイナスの領域に入った。これは「賃金上昇率≒物価上昇率+生産性上昇率」という関係の下で、貿易財産業の物価上昇率は国際競争によって制約されるため、稼げなくなったから賃金を下げたという筋合いである。それが、貿易財産業ほど生産性上昇率に大きな変化のない非貿易財産業の賃金上昇率にも波及した。これに需要の弱さも加わり、非貿易財物価上昇率もマイナスとなった結果、「賃金下落→物価下落→賃金下落」の悪循環が生まれた。このように、「賃金の下方硬直性」という常識に反する賃金下落の原因の1つは、貿易財産業の生産性上昇率の大幅低下にあり、これがデフレの原因の1つになった。なお、不況による雇用コスト削減が雇用削減より賃金抑制に傾斜したことなども原因として指摘されている。

### デフレが鳴らしていた日本経済への警鐘

日本と米国との関係から導き出された以上の結論は、他の先進国や日本を追い上げてきた新興国との関係も踏まえると、さらに補強されるが説明は割愛する（詳細は西村（2021）をご参照）。仮にこの結論が妥当であるとすると、今になって振り返れば黄金時代ともいえる1980年代頃までにみられた、世界における日本の輸出産業の国際競争力とプレゼンスが、その後に急速に後退したことがデフレの一因であったことになる。このことは、デフレ脱却策のなかの主役であるはずの金融・財政政策が十分な効果を発揮できなかった一因でもあるが、輸出産業の活性化策が、デフレ再発防止に貢献することも示している。ただし、効果ある活性化策の策定・実行は、金融・財政政策の策定・実行以上に難しく、かつ、短期的視野から超長期的視野まで求められる。

デフレの原因は、マネー・ストックなどの金融面、期待インフレ率や GDP ギャップなどの実体経済面を含めて、総合的に評価されるべきであるが、これらは主に需要面の要因である。これに対して、貿易財産業の生産性上昇率の低下は供給面の要因であり、より長期的・構造的な問題である。その意味で、デフレがモノの値段の下落という名目的な問題にとどまらず、日本企業の国際競争力の後退という実質的な問題であったとの認識は、政策運営や企業経営において重要である。

表をもう一度みると、感染症流行の 2020 年以降を除いて、所謂アベノミクス下の 2014～19 年においても、デフレ期と同様に一般物価の購買力平価の円高率が貿易財物価の購買力平価のそれを上回った結果、構造要因は物価押し下げ圧力として働いている。一方、日本企業の国際競争力の現状をみると、かつての花形輸出企業が経営不振によって外資の買収の検討対象となったり、「日本はデジタル後進国」などと自虐的に揶揄されたりしている。また、国際競争力が、経済面だけでなく経済安全保障面からも議論されるようになり、日本をとりまく環境は厳しさを増している。さらに、環境問題に関する国際的枠組みに対する対応をもしも誤れば、競争力は大きく損なわれる。「日本企業の国際競争力の後退」というデフレが鳴らしていた警鐘を、「愚痴を言わずに聞け。ただし、誇りは失うな」と言われているような気がする。

(注) 円の対ドル相場について、実勢為替相場と貿易財物価の購買力平価が、長期的にはほぼ同じ動きを示すことは、西村・佐久間 (2020) pp.99 の図を参照。

## 参考文献

西村陽造・佐久間浩司 (2020) 『新・国際金融のしくみ』有斐閣。

西村陽造 (2021) 「なぜ日本だけデフレだったのか? —ハロッド・バラッサ・サミュエルソン効果による輸出産業低迷の影響—」『政策科学』第 28 巻第 2 号, 2 月, pp.11-19. [https://ritsumei.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=14180&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://ritsumei.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=14180&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.  
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan  
Telephone: 81-3-3510-0882  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階  
電話 : 03-3510-0882  
e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)  
URL: <http://www.iima.or.jp>